

平成 15 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 15 年 5 月 12 日

上場会社名 三井倉庫株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 9302

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mitsui-soko.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 椎野 公雄

問合せ先責任者 役職名 常務取締役業務部長 氏名 帰山 二郎 TEL(03)6400-8006

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 12 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 3 月期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	88,021	△4.7	4,051	△5.8	3,431	△4.8
14 年 3 月期	92,365	△0.2	4,302	△13.0	3,605	△17.2

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	2,128	73.5	15.12	—	4.5	3.2	3.9
14 年 3 月期	1,226	—	8.80	—	2.6	3.2	3.9

(注) ①持分法投資損益 15 年 3 月期 19 百万円 14 年 3 月期 △2 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 15 年 3 月期 139,402,738 株 14 年 3 月期 139,413,560 株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	107,614	47,299	44.0	339.19
14 年 3 月期	109,076	47,245	43.3	338.89

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 3 月期 139,391,099 株 14 年 3 月期 139,412,481 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	8,155	△2,417	△791	11,792
14 年 3 月期	6,471	△4,997	△2,687	6,863

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 34 社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) — 社 (除外) 1 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

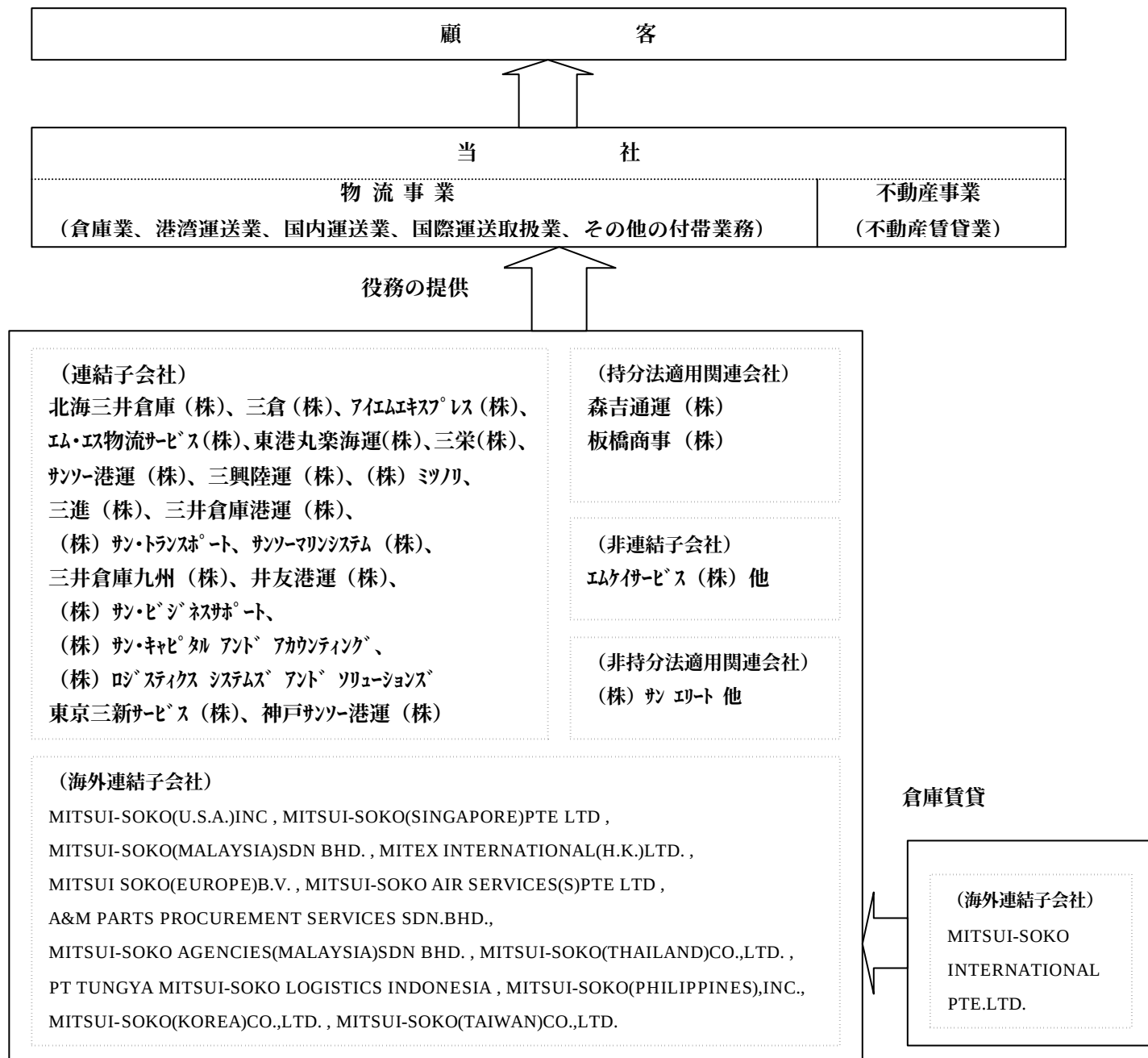
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	43,000	1,600	1,000
通期	86,000	3,300	2,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 14 円 20 銭

※本発表資料の中で、予想、見通し、目標といった歴史的事実ではない数値につきましては、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項につきましては、添付資料の連-5 ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当社の企業集団は当社、子会社44社及び関連会社13社で構成され、その業務は倉庫業を中核的事業とし、港湾運送業、国内運送業、及び国際運送取扱業を有機的・効率的に運営する物流事業とビル賃貸を中心とする不動産事業であります。当社は重要性の判断基準により、34社を連結子会社に、2社を持分法適用関連会社として組み込み、連結決算上の対象会社としております。これを事業の種類別セグメントとの関連で示せば、次の通りであります。



(注) 神戸サンソー港運(株)は、共進(株)より事業免許等の譲渡を受け、平成14年6月1日より業務を開始しました。

なお、共進(株)は、平成15年2月28日に清算終了致しました。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社並びにグループ各社は、主たる業務である物流事業を通じて社会に貢献することを基本とし、企業環境の変化や事業基盤の変化に即応しながら、企業価値、資本コストを意識した経営を更に推進していく所存であります。具体的には、以下の3点を当面の事業の方針とし、種々の施策を実践してきております。

既存事業における利益の拡大
グループ経営の効率化の推進
既存事業の質的転換と新規事業の開発促進

2. 利益配分に関する方針

利益配分につきましては、会社の堅実な成長と物流を支える企業としての社会的使命に応えるべく物流ネットワークの拡充や情報通信技術を駆使した物流システムの強化等今後の事業展開に備え、財務体質の強化を図りつつ利益水準を考慮した安定配当を実施し、株主各位に報いる所存であります。内部留保資金につきましては、主に設備投資及び財務体質強化のための借入金返済資金等に充てることとしております。

3. 中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

今後の物流業界の業況は、経済や企業環境のグローバル化に伴う物流構造の変化が続き、企業間競争の激化とともに、物流の効率化・合理化という要請に応えるための経営努力を一段とせまられる状況にあるといえます。このような事業環境下にあつて、当社は、中長期的な経営戦略として、グループ各社の体質強化や当社グループ相互の連携を強化しながら経営資源の効率的運営を図るとともに、既存荷主の利便性を高め、また、新規荷主の新たな要請に応えるために、国内及び海外における営業拠点の整備・拡充を行い、更に情報通信技術を活用した付加価値の高い物流商品の開発並びにそれぞれの分野での先進企業との提携強化などを積極的に進めることとしております。

当社は、これらの方針に基づき、より具体的な実践に移すために、一昨年スタートさせました中期計画をロールアップし、平成16年3月期を初年度とする新たな3ヶ年計画「中期計画2003」を策定し、企業価値の増大を目指した経営を行なうとともに、最終年度となる平成18年3月期の数値目標を次のとおり設定いたしております。

営業利益	50億円
総資産事業利益率（ROA）	5.0%超（事業利益＝営業利益＋受取利息・配当）
株主資本当期利益率（ROE）	5.0%超

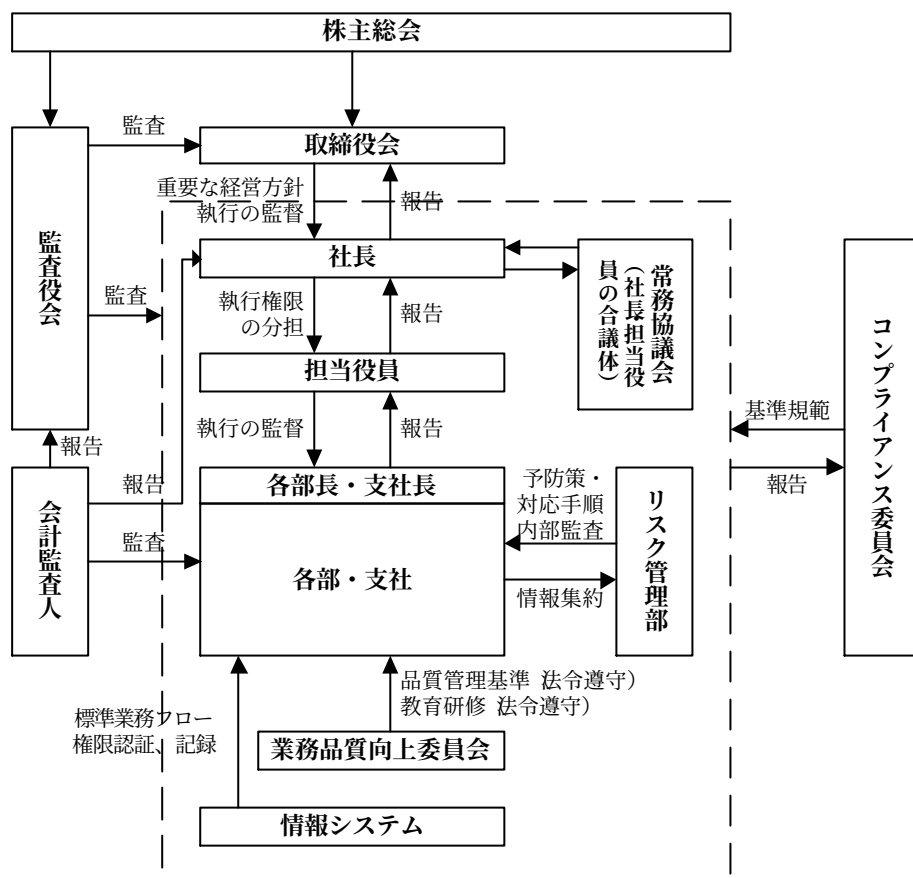
今後ともグループ力を結集して、個々の顧客の物流ニーズに柔軟かつ的確に対応した物流システムを構築し、合理的で効率の良い顧客本位の営業を展開する一方、これらを支える組織の活性化や人材の育成をさらに進め、収益性の向上、資本効率の向上、企業価値の向上に全力を挙げる所存であります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

コーポレートガバナンスに関しましては、企業の社会的使命を充分に認識し、株主の皆様の利益を損なうことがないよう取締役、監査役一同、忠実にその職務を果たしております。役職員全員が法令を遵守することはもとより、その行動規範となるべき「企業倫理規範」を制定し、コンプライアンス体制の構築に努めております。

具体的には、全社的な法令遵守を推進し、違反を未然に防止するためにコンプライアンス委員会を設置するとともに、リスク管理担当役員及びリスク管理部を設け、企業リスクの発生予防、万一発生した場合に備えた対応マニュアルの整備・更新のほか、内部監査を行なうこととしております。

また、監査役会の構成を常勤監査役と社外監査役（内1名は弁護士）を同数としているほか、監査役会に監査役スタッフを置き監査の充実に努めております。



経営成績

1. 当期の概況

(1) 全般の概況

当期におけるわが国経済は、当初においてはGDPが上向きに転じるなど外需に支えられた輸出主導による景気回復の動きが見られましたが、下期からは米国経済の減速に伴う輸出の伸び悩みから、景気は停滞を示し始め、デフレ、不良債権処理、株安という大きな重しを抱えたまま、総じて低調に推移致しました。一方、海外においては、下期からの欧米経済の停滞に加えて、中東における紛争や朝鮮半島情勢の緊迫化、さらに東南アジアなどにおける新型肺炎の流行などが、今後の世界経済の先行きを極めて不透明なものにしております。

このような状況の下、物流業界にあっては、輸出貨物の一部が好調さを維持しているものの、全般的な内需の低迷が続く中、国内貨物の動向は、輸送量、在庫量ともに振るわず、また倉庫業界の主要な統計データでは、倉庫面積が平成14年において、前年割れを示すなど、需給状況の厳しさを反映する結果となりました。

当社グループは、このような事業環境の下で、急激な経済環境の変化に迅速に対応すべく、いち早く国内外の体制・機能の見直しに着手し、生産効率の改善や経営に関わる全てのコストの見直しや、それに関連したグループ会社の集約再編・強化を行う一方で、業務品質のさらなる向上に全社を挙げた取り組みを図り、グループ全体での品質の向上、経営の効率化、経営資源の有効活用を推進して参りました。

次に、物流事業に関する営業面においては、当期に加須、常陸那珂港、四日市に高機能の新倉庫施設を稼働させるとともに、既存施設の改修も継続的に行って、収益基盤となる物流拠点の充実を図りました。さらに、これらの物流拠点と利便性の高い当社独自の物流情報システムを一体化させ、また金融、情報処理など異業種との提携によるノウハウも活用しながら、新たな物流サービスの開拓にも積極的に取り組み、営業の拡大に注力して参りました。

また、不動産賃貸事業では、当期より賃貸オフィスビルとして営業を開始したMSCセンタービルの早期テナント誘致に全力を傾注致しました。

しかしながら、国内においては、景気低迷と打ち続くデフレの影響により全般的に収益が低調な中で景気要因に加え、得意先船社の航路再編等の特殊要因を抱えた港湾運送業務及びこれに関連した国内運送業務の落ち込みが大きく、また海外においても米国経済に翳りが見られるようになったことから、当期の連結営業収益は880億21百万円となり、前期を43億43百万円下回る結果となりました。

また、利益面においては、労務費等の作業直接費や賃借料、一般管理費等の削減に努めましたものの景気後退による採算の悪化もあって、減収を補うには至らず、連結営業利益は40億51百万円（前期比2億51百万円減）、連結経常利益は34億31百万円（前期比1億74百万円減）となり、いずれも前期を下回りました。

また当期純利益は、資産効率向上の観点から行った投資有価証券の売却益、貸倒引当金取崩益の計9億26百万円を特別利益に計上する一方、投資有価証券の強制評価減やゴルフ会員権評価損及び米子会社の事業再編による損失等を特別損失（計10億61百万円）に計上した結果、21億28百万円となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの概況

イ) 物流事業

倉庫業務は、国内経済の低迷による荷動きの停滞とデフレの影響から、港湾運送業務は、得意先船社の航路改編等によりコンテナターミナル作業の取扱減から、また運送業務は、主に港湾運送業務に直結したコンテナ運送取扱業務の減少から、各営業収益は前期を下回りました。この結果、物流事業全体としての営業収益は804億56百万円（前期比42億76百万円減）となり、営業利益は24億78百万円（前期比1億17百万円減）となりました。

ロ) 不動産事業

不動産賃貸業務は当期よりM S Cセンタービルの営業が始まったことにより、営業収益は8 3 億2 6 百万円（前期比3 億3 9 百万円増）となりましたが、営業利益は減価償却費の増加から4 1 億2 1 百万円（前期比2 億2 8 百万円減）となりました。

(3) 所在地別セグメントの概況

イ) 日本

国内では、国内経済の不振から荷動きが低調に推移した結果、倉庫業務、運送業務、港湾運送業務とも前期を下回り、不動産賃貸業務ではM S Cセンタービルの営業が開始され増収になったものの、本地域の営業収益は7 6 8 億9 6 百万円（前期比2 2 億6 6 百万円減）、営業利益は6 2 億8 4 百万円（前期比2 億8 7 百万円減）となりました。

ロ) その他の地域

米国地域ならびにヨーロッパ地域では、各地域における景気減速の影響を受け、これに為替要因も加わって、営業収益は1 4 0 億8 9 百万円（前期比1 6 億3 0 百万円減）、営業利益は3 億1 4 百万円（前期比5 8 百万円減）となりました。

(4) 当期の当社利益配分について

当期の当社利益配分につきましては、前期同様1 株当たり 6 円（うち中間配当3 円）の配当を予定しております。

2. 次期の見通し

現状のわが国経済は、継続的なリストラの効果により企業収益には改善が見られるものの、生産活動や個人消費、設備投資への波及は見られず、今後も景気の低迷やデフレ状況が継続するものと予想され、中東などの海外情勢の変化によってはさらに景気の底割れも懸念される状況にあります。このような環境の下で、物流業務の顧客となる各企業は、厳しい企業間競争の勝ち残りを賭けて、物流経費圧縮や外注化の動きを従来にも増して加速させる一方、生産効率のさらなる向上を目指して物流システムの高度化、多様化の要請を強めるものと予想され、物流業界は、貨物量の低迷に加え、これら顧客の要望に応えるべく、一層の企業間競争の激化が避けられない状況にあります。

当社は、こうした流れの中で、顧客ニーズに合致した物流情報システムと当社及び当社グループの有する物流施設、物流機能を有効に組合せることによって付加価値の高い物流システムを構築し、業種を問わず様々な有力企業との提携による相互補完関係を構築することによって常に先進性を確保しながら、顧客からの物流業務の一括受託に注力して参ります。さらに、業務品質の向上やコスト削減、経営の効率化、経営資源の有効活用に当社グループが一体となって取組み、真に価値ある物流創造企業グループの形成に向けて邁進して参ることといたしております。

次期の業績予想につきましては、営業収益は8 6 0 億円（前期比2. 3 %減）程度、営業利益は4 0 億円（前期比1. 3 %減）程度、経常利益は3 3 億円（前期比3. 8 %減）程度、当期純利益は2 0 億円（前期比6. 0 %減）程度と予想しております。また、次期の当社業績につきましては、営業収益6 8 0 億円（前期比0. 1 %増）、営業利益2 9 億円（前期比8. 7 %減）、経常利益2 2 億円（前期比1 0. 5 %減）、当期純利益1 3 億円（前期比1. 9 %減）程度と予想しております。

財 政 状 態

1. 当期の概況

(1) 全般の概況

当期末の総資産は、現預金は増加しましたが、有形固定資産、投資有価証券等が減少したため、前期末比14億62百万円減少し、1,076億14百万円になりました。

株主資本は、連結剰余金が前期末に比べ12億92百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が減少したため、ほぼ前期並みである前期末比54百万円増の472億99百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは81億55百万円の増加となり、前期との比較では、法人税等支払額の減少などがあったため増加額は16億84百万円上回りました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産等の取得による支出等により24億17百万円の減少（前期比25億79百万円支出減）となり、財務活動によるキャッシュ・フローも長期借入金の返済等により、7億91百万円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は、前期末より49億28百万円増の117億92百万円となりました。

2. 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、ほぼ当期なみを予定しております。設備投資額は当期を若干下回り、財務活動によるキャッシュ・フローのうち有利子負債については当期に引き続き圧縮を進める予定です。

3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
株主資本比率 (%)	41.0	42.1	43.3	44.0
時価ベースの株主資本比率 (%)	31.5	28.6	31.1	30.7
債務償還年数 (年)	7.3	5.9	6.0	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.4	5.3	5.8	8.7

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

連結財務諸表等

連結財務諸表

①連結貸借対照表

単位：百万円（百万円未満切捨）

科 目	当連結会計年度 平成15年3月31日現在		前連結会計年度 平成14年3月31日現在		前期比増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
（ 資 産 の 部 ）					
I 流 動 資 産					
現金及び預金	11,845		6,964		4,880
受取手形及び営業未収金	14,855		16,104		△ 1,248
有 価 証 券	49		49		0
繰延税金資産	977		1,181		△ 203
その他の流動資産	2,453		2,153		299
貸倒引当金	△ 136		△ 291		155
流動資産合計	30,044	27.9%	26,162	24.0%	3,882
II 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
建物及び構築物	43,205		44,776		△ 1,570
機械装置及び運搬具	2,246		2,386		△ 139
土 地	11,844		11,346		498
建設仮勘定	-		966		△ 966
その他の有形固定資産	1,717		1,524		193
有形固定資産合計	59,013	54.8%	60,999	55.9%	△ 1,986
2. 無 形 固 定 資 産					
その他の無形固定資産	4,396		4,873		△ 476
無形固定資産合計	4,396	4.1%	4,873	4.5%	△ 476
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	10,568		13,576		△ 3,007
長期貸付金	498		460		38
繰延税金資産	855		927		△ 72
その他の投資	2,238		2,475		△ 237
貸倒引当金	△ 1		△ 398		396
投資その他の資産合計	14,158	13.2%	17,040	15.6%	△ 2,881
固定資産合計	77,569	72.1%	82,914	76.0%	△ 5,344
資 産 合 計	107,614	100.0%	109,076	100.0%	△ 1,462

単位：百万円（百万円未満切捨）

科 目	当連結会計年度 平成15年3月31日現在		前連結会計年度 平成14年3月31日現在		前期比増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
（ 負 債 の 部 ）					
I 流 動 負 債					
支払手形及び営業未払金	7,657		7,695		△ 38
短 期 借 入 金	10,476		10,833		△ 357
1年以内償還転換社債	-		1,402		△ 1,402
1年以内償還社債	5,000		-		5,000
未払法人税等	856		498		357
賞与引当金	1,560		1,548		12
事業再編引当金	-		280		△ 280
その他の流動負債	3,536		4,054		△ 518
流動負債合計	29,086	27.0%	26,313	24.1%	2,773
II 固 定 負 債					
社 債	3,000		8,000		△ 5,000
長 期 借 入 金	20,041		18,287		1,753
繰延税金負債	950		1,879		△ 928
退職給付引当金	4,946		5,581		△ 635
役員退任慰労引当金	705		705		0
その他の固定負債	907		277		629
固定負債合計	30,551	28.4%	34,731	31.8%	△ 4,179
負債合計	59,638	55.4%	61,045	56.0%	△ 1,406
（少数株主持分）					
少数株主持分	675	0.6%	785	0.7%	△ 109
（ 資 本 の 部 ）					
I 資 本 金	—	—	11,100	10.2%	—
II 資 本 準 備 金	—	—	5,563	5.1%	—
III 連 結 剰 余 金	—	—	28,117	25.8%	—
IV その他有価証券評価差額金	—	—	2,924	2.7%	—
V 為替換算調整勘定	—	—	△ 459	△ 0.4%	—
VI 自 己 株 式	—	—	△ 0	△ 0.0%	—
資本合計	—	—	47,245	43.3%	—
負債、少数株主持分及び資本合計	—	—	109,076	100.0%	—
I 資 本 金	11,100	10.3%	—	—	—
II 資 本 剰 余 金	5,563	5.2%	—	—	—
III 利 益 剰 余 金	29,409	27.3%	—	—	1,292
IV その他有価証券評価差額金	1,893	1.8%	—	—	△ 1,031
V 為替換算調整勘定	△ 661	△ 0.6%	—	—	△ 201
VI 自 己 株 式	△ 5	△ 0.0%	—	—	△ 4
資本合計	47,299	44.0%	—	—	54
負債、少数株主持分及び資本合計	107,614	100.0%	—	—	△ 1,462

連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」として、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しておりますので、資本の部の前期末比増減額は、前連結会計年度の数値を当連結会計年度の表示にあてはめて比較しております。

②連結損益計算書

単位：百万円（百万円未満切捨）

科 目	当連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日		前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日		前期比増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
I. 営 業 収 益					
保 管 料	11,282		11,812		△ 530
倉 庫 荷 役 料	7,799		8,564		△ 765
港 湾 作 業 料	18,852		20,316		△ 1,463
運 送 料	28,333		30,996		△ 2,662
不 動 産 収 入	7,818		7,614		203
そ の 他	13,936		13,061		874
営業収益合計	88,021	100.0%	92,365	100.0%	△ 4,343
II. 役 務 等 原 価					
作 業 直 接 費	38,942		43,094		△ 4,151
賃 借 料	6,219		6,599		△ 380
減 価 償 却 費	4,360		4,190		169
租 税	1,640		1,663		△ 23
給 料 手 当	12,563		12,787		△ 223
そ の 他	14,123		13,463		659
役務等原価合計	77,849	88.4%	81,798	88.6%	△ 3,949
営 業 総 利 益	10,172	11.6%	10,566	11.4%	△ 394
III. 販売費及び一般管理費					
減 価 償 却 費	732		666		65
租 税	39		41		△ 2
報 酬 ・ 給 料 手 当	2,860		3,165		△ 304
そ の 他	2,488		2,389		99
販売費及び一般管理費合計	6,121	7.0%	6,264	6.8%	△ 142
営 業 利 益	4,051	4.6%	4,302	4.7%	△ 251
IV. 営 業 外 収 益					
受 取 利 息	39		41		△ 2
受 取 配 当 金	153		275		△ 121
持分法による投資利益	19		-		19
そ の 他	477		728		△ 250
営業外収益合計	690	0.8%	1,045	1.1%	△ 355
V. 営 業 外 費 用					
支 払 利 息	932		1,112		△ 179
持分法による投資損失	-		2		△ 2
そ の 他	377		627		△ 249
営業外費用合計	1,310	1.5%	1,742	1.9%	△ 432
経 常 利 益	3,431	3.9%	3,605	3.9%	△ 174
VI. 特 別 利 益					
貸倒引当金取崩益	480		-		480
投資有価証券売却益	446		815		△ 368
土 地 売 却 益	-		98		△ 98
前 期 損 益 修 正 益	-		127		△ 127
特別利益合計	926	1.1%	1,041	1.1%	△ 115
VII. 特 別 損 失					
ゴルフ会員権評価損	270		-		270
投資有価証券評価損	418		1,361		△ 942
事 業 再 編 損 失	371		854		△ 483
本社移転に伴う原状回復費用及び除却損	-		333		△ 333
特別損失合計	1,061	1.2%	2,549	2.8%	△ 1,488

科 目	当連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日		前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日		前期比増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
税金等調整前当期純利益	3,296	3.7%	2,097	2.3%	1,199
法人税、住民税及び事業税	972		702		269
法人税等調整額	175		161		14
法人税等小計	1,147	1.3%	863	0.9%	283
少数株主利益	20	0.0%	7	0.0%	13
当期純利益	2,128	2.4%	1,226	1.3%	901

③連結剰余金計算書

単位：百万円（百万円未満切捨）

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
	金 額	金 額
I. 連結 剰 余 金 期 首 残 高	—	27,656
II. 連結 剰 余 金 増 加 高		
連結子会社増加による増加高	—	91
小 計	—	91
III. 連結 剰 余 金 減 少 高		
配 当 金	—	836
役 員 賞 与	—	20
(うち 監 査 役 賞 与)		(1)
小 計	—	856
IV. 当 期 純 利 益	—	1,226
V. 連結 剰 余 金 期 末 残 高	—	28,117
(資本剰余金の部)		
I. 資 本 剰 余 金 期 首 残 高		
資 本 準 備 金 期 首 残 高	5,563	—
小 計		
II. 資 本 剰 余 金 期 末 残 高	5,563	—
(利益剰余金の部)		
I. 利 益 剰 余 金 期 首 残 高		
連結 剰 余 金 期 首 残 高	28,117	—
II. 利 益 剰 余 金 増 加 高		
当 期 純 利 益	2,128	—
連結子会社増加による増加高	20	
小 計	2,148	—
III. 利 益 剰 余 金 減 少 高		
配 当 金	836	—
役 員 賞 与	20	—
(うち 監 査 役 賞 与)	(1)	—
小 計	856	—
IV. 利 益 剰 余 金 期 末 残 高	29,409	—

④連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円（百万円未満切捨）

科 目	当連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
I. 営業活動によるキャッシュフロー		
税金等調整前当期純利益	3,296	2,097
減価償却費	5,092	4,857
貸倒引当金の増減額（△減少）	△ 551	72
賞与引当金の増減額（△減少）	13	△ 139
退職給付・役員退任慰労引当金の減少額	△ 634	△ 1,433
受取利息及び受取配当金	△ 192	△ 766
支払利息	932	1,112
為替差損益（△益）	△ 6	△ 4
持分法による投資損益（△益）	△ 19	2
有形固定資産売却損益（△益）	210	△ 103
投資有価証券売却益	△ 446	△ 815
有形固定資産除却損	80	233
投資有価証券評価損	418	1,361
ゴルフ会員権評価損	270	-
売上債権の減少額	1,084	1,724
仕入債務の増減額（△減少）	33	△ 142
その他	9	498
小計	9,592	8,555
利息及び配当金の受取額	194	698
利息の支払額	△ 1,018	△ 1,001
法人税等の支払額	△ 612	△ 1,781
営業活動によるキャッシュフロー	8,155	6,471
II. 投資活動によるキャッシュフロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 4,438	△ 5,730
有形固定資産の売却による収入	1,540	200
無形固定資産の取得による支出	△ 654	△ 531
無形固定資産の売却による収入	456	-
投資有価証券の取得による支出	△ 48	△ 553
連結子会社株式の取得による支出	△ 57	-
投資有価証券の売却による収入	774	1,598
貸付けによる支出	△ 44	△ 315
貸付金の回収による収入	6	76
定期預金へ（から）の振替による支出（収入）	48	257
投資活動によるキャッシュフロー	△ 2,417	△ 4,997
III. 財務活動によるキャッシュフロー		
短期借入れによる収入	809	1,470
短期借入金の返済による支出	△ 1,537	△ 618
長期借入れによる収入	7,895	2,019
長期借入金の返済による支出	△ 5,723	△ 4,757
社債の償還による支出	△ 1,402	-
株式発行による収入	9	-
自己株式の取得による支出	△ 4	-
少数株主からの払込による収入	-	36
配当金の支払額	△ 836	△ 837
財務活動によるキャッシュフロー	△ 791	△ 2,687
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 46	85
V. 現金及び現金同等物の増減額（△減少）	4,900	△ 1,128
VI. 現金及び現金同等物期首残高	6,863	7,469
VII. 連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	28	523
VIII. 現金及び現金同等物期末残高	11,792	6,863

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 34社

当期より、神戸サンソー港運（株）を、重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。

同社は、業績の回復が見込めない共進（株）が解散することに伴い、平成14年6月1日にその主たる事業である神戸地区の港湾運送事業の営業譲渡を受けたものです。なお、共進（株）は当年2月28日清算終了致しましたので連結の範囲から除外しております。

（主要な連結子会社名）

「企業集団の状況」に記載しております。

(ロ) 主要な非連結子会社の名称等

エムケイサービス（株）

非連結子会社は、それぞれ総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれにおいても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法を適用した関連会社数 2社

森吉通運（株）、板橋商事（株）

東海建業有限公司は、当事業年度に清算手続きが終了したため持分法の適用から除外いたしました。

(ロ) 持分法非適用会社（（株）サン・エリート他）は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、MITSUI-SOKO (U.S.A.) INC.,

MITSUI-SOKO(SINGAPORE) PTE LTD、MITSUI-SOKO (MALAYSIA) SDN BHD、MITSUI-SOKO INTERNATIONAL PTE LTD、MITEX INTERNATIONAL(H.K.) LTD.、MITSUI SOKO (EUROPE) B.V.、PT TUNGYA MITSUI-SOKO LOGISTICS INDONESIA、MITSUI-SOKO (THAILAND) CO., LTD、MITSUI-SOKO AIR SERVICES (S) PTE LTD、MITSUI-SOKO AGENCIES (MALAYSIA) SDN BHD、A&M PARTS PROCUREMENT SERVICES SDN BHD、MITSUI-SOKO (PHILIPPINES), INC.、MITSUI-SOKO (KOREA) CO.,LTD.、MITSUI-SOKO (TAIWAN) CO., LTD.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

（有価証券）

満期保有目的債券……償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）、並びに海外連結子会社については定額法によっております。

②無形固定資産

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、その支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

④ 役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準に基づき計上しております。

- (4) 重要な資産または負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準
当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。
なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
 - ② 1株当たり当期純利益に関する会計基準等
当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
なお、これによる影響については、注記の（1株当たり情報）に記載しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定は一括償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱に関する事項
連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注記事項

当連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
(連結貸借対照表関係) 有形固定資産減価償却累計額 77,967 百万円 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 20,348 百万円 担保付債務 17,565 百万円 保証債務 7,830 百万円 受取手形裏書譲渡高 82 百万円 自己株式の数 普通株式 23,914 株 (連結キャッシュフロー計算書関係) 現金及び現金同等物期末残高と当期の連結貸借対照表上の 現金及び預金勘定期末残高との関係 現金及び預金勘定 11,845 百万円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 △52 百万円 現金及び現金同等物の期末残高 11,792 百万円 (リース取引関係) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 ・取得価額相当額 2,118 百万円 ・減価償却累計額相当額 1,136 百万円 ・期末残高相当額 982 百万円 ・未経過リース料期末残高相当額 982 百万円 なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 ・支払リース料 280 百万円 ・減価償却費相当額 280 百万円 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を 零とする定額法によっております。	(連結貸借対照表関係) 有形固定資産減価償却累計額 75,377 百万円 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 21,893 百万円 担保付債務 17,372 百万円 保証債務 6,738 百万円 受取手形裏書譲渡高 142 百万円 自己株式の数 2,532 株 (連結キャッシュフロー計算書関係) 現金及び現金同等物期末残高と当期の連結貸借対照表上の 現金及び預金勘定期末残高との関係 現金及び預金勘定 6,964 百万円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 △100 百万円 現金及び現金同等物の期末残高 6,863 百万円 (リース取引関係) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 ・取得価額相当額 2,415 百万円 ・減価償却累計額相当額 1,228 百万円 ・期末残高相当額 1,186 百万円 ・未経過リース料期末残高相当額 1,186 百万円 なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 ・支払リース料 394 百万円 ・減価償却費相当額 394 百万円 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を 零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

当連結会計年度、前連結会計年度とも、該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

単位：百万円（百万円未満切捨）

	当連結会計年度 平成15年3月31日現在			前連結会計年度 平成14年3月31日現在		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
その他有価証券						
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの						
①株 式	3,233	6,435	3,201	2,446	7,562	5,116
②債 券	50	53	3	58	62	3
③そ の 他	50	51	1	-	-	-
小 計	3,334	6,540	3,206	2,504	7,625	5,120
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの						
①株 式	546	527	△18	1,760	1,702	△ 58
②債 券	11	11	△0	7	7	△ 0
③そ の 他	42	42	-	129	117	△ 12
小 計	599	581	△18	1,897	1,826	△ 70
合 計	3,934	7,122	3,187	4,402	9,451	5,049

(注) その他有価証券で時価のある株式について、当連結会計年度では418百万円、前連結会計年度では1,361百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式を減損処理対象としたのは、当該連結会計年度末における市場の終値が取得原価に比べ30%以上下落したことによります。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

単位：百万円（百万円未満切捨）

	当連結会計年度 平成15年3月31日現在			前連結会計年度 平成14年3月31日現在		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
その他有価証券	774	447	0	1,598	852	37

4. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

単位：百万円（百万円未満切捨）

	当連結会計年度 平成15年3月31日現在	前連結会計年度 平成14年3月31日現在
その他有価証券		
①非上場株式	1,633	1,919
②関係会社株式	1,812	2,204

（デリバティブ取引関係）

当連結会計年度、前連結会計年度とも、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

（退職給付会計）

1. 採用している退職給付会計の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度（5社）及び退職一時金制度（18社）を設けており、当社では、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付会計に関する事項

単位：百万円（百万円未満切捨）

	当連結会計年度 平成15年3月31日現在	前連結会計年度 平成14年3月31日現在
①退職給付債務	△11,966	△ 11,749
②年金資産	4,439	6,062
③未積立退職給付債務（①＋②）	△7,526	△ 5,686
④会計基準変更時差異の未処理額	—	—
⑤未認識数理計算上の差異	2,579	104
⑥未認識過去勤務債務	—	—
⑦連結貸借対照表計上額純増（③＋④＋⑤＋⑥）	△4,946	△ 5,581
⑧前払年金費用	—	—
⑨退職給付引当金	△4,946	△ 5,581

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

単位：百万円（百万円未満切捨）

	当連結会計年度 平成15年3月31日現在	前連結会計年度 平成14年3月31日現在
①勤務費用	547	561
②利息費用	247	251
③期待運用収益	△44	△ 47
④会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
⑤数理計算上の差異費用処理額	3	△ 53
⑥その他	—	175
⑦退職給付費用	753	886

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 平成15年3月31日現在	前連結会計年度 平成14年3月31日現在
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
②割引率	2. 0%	3. 0%
③期待運用収益率	3. 0%	3. 0%
④数理計算上の差異の処理年数	翌期より平均残存勤務年数(13年)により定額で処理	翌期より平均残存勤務年数により定額で処理

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 平成15年3月31日現在	前連結会計年度 平成14年3月31日現在
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入超過額	43 百万円	832 百万円
賞与引当金損金算入超過額	558 百万円	414 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,742 百万円	3,761 百万円
役員退任慰労引当金限度超過額	291 百万円	296 百万円
その他	1,352 百万円	1,137 百万円
繰延税金資産合計	5,988 百万円	6,442 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,290 百万円	△ 2,121 百万円
固定資産圧縮積立金	△1,804 百万円	△ 2,001 百万円
特別償却積立金	△3 百万円	△ 11 百万円
退職給付信託設定益	△1,999 百万円	△ 2,073 百万円
その他	△7 百万円	△ 5 百万円
繰延税金負債合計	△5,106 百万円	△ 6,213 百万円
繰延税金資産の純額	881 百万円	229 百万円

2. 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 平成15年3月31日現在	前連結会計年度 平成14年3月31日現在
法定実行税率 (調整)	42.0%	42.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	3.1%
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	△1.6%	△6.1%
住民税均等割等	1.4%	2.2%
その他	△9.0%	0.3%
税効果適用後の法人税等の負担率	34.8%	41.5%

3. 法定実行税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額

地方税法の改正（平成16年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、平成16年4月1日以後に解消が見込まれる繰延税金資産および繰延税金負債の計算には、改正後の法定実行税率40.5%を使用しております。これに伴い、当連結会計年度末の繰延税金資産（繰延税金負債を控除した金額）が22百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。また有価証券の時価評価では、繰延税金負債が47百万円減少しております。

（1株当たり情報）

当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
1株当たり純資産額	339円19銭	1株当たり純資産額	338円89銭
1株当たり当期純利益金額	15円12銭	1株当たり当期純利益金額	8円80銭
当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用した場合の1株当たり情報については、以下の通りとなります。			
前期1株当たり純資産額	338円75銭		
前期1株当たり当期純利益金額	8円66銭		

（注）1 前期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債の潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益が減少しないため、また当期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
当期純利益 (百万円)	2,128	—
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	20	—
普通株主に係る当期純利益 (百万円)	2,108	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	139,402	—

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

単位：百万円（百万円未満切捨）

	物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
I. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
（1）外部顧客に対する営業収益	80,207	7,813	88,021	-	88,021
（2）セグメント間の内部収益又は振替高	248	512	760	(760)	-
計	80,456	8,326	88,782	(760)	88,021
営業費用	77,978	4,204	82,183	1,787	83,970
営業利益	2,478	4,121	6,599	(2,548)	4,051
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	62,796	24,454	87,250	20,363	107,614
減価償却費	3,221	1,796	5,018	73	5,092
資本的支出	4,788	281	5,069	23	5,093

注（1）事業区分は連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業・不動産事業に区分しております。

（2）各事業の主な業務

物流事業 ……倉庫、港湾運送、陸上運送及び国際運送取扱の各業務

不動産事業 ……不動産賃貸業務

（3）営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、2,548 百万円であります。

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

単位：百万円（百万円未満切捨）

	物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
I. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
（1）外部顧客に対する営業収益	84,668	7,697	92,365	-	92,365
（2）セグメント間の内部収益又は振替高	64	289	353	(353)	-
計	84,732	7,986	92,719	(353)	92,365
営業費用	82,136	3,636	85,773	2,289	88,062
営業利益	2,596	4,350	6,946	(2,643)	4,302
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	65,488	25,228	90,716	18,360	109,076
減価償却費	3,379	1,472	4,852	5	4,857
資本的支出	2,456	3,879	6,335	6	6,342

注（1）事業区分は連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業・不動産事業に区分しております。

（2）各事業の主な業務

物流事業 ……倉庫、港湾運送、陸上運送及び国際運送取扱の各業務

不動産事業 ……不動産賃貸業務

（3）営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、2,643 百万円であります。

2. 所在地別のセグメント情報

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

単位：百万円（百万円未満切捨）

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
I. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
（1）外部顧客に対する営業収益	75,485	12,536	88,021	-	88,021
（2）セグメント間の内部収益又は振替高	1,411	1,553	2,964	(2,964)	-
計	76,896	14,089	90,986	(2,964)	88,021
営業費用	70,611	13,774	84,386	(416)	83,970
営業利益	6,284	314	6,599	(2,548)	4,051
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	80,471	6,911	87,382	20,231	107,614

注（1）国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

（2）日本以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域………米国、ヨーロッパ、シンガポール、マレーシア、インドネシア、ホンコン

（3）営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、2,548 百万円であります。

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

単位：百万円（百万円未満切捨）

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
I. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
（1）外部顧客に対する営業収益	77,812	14,553	92,365	-	92,365
（2）セグメント間の内部収益又は振替高	1,350	1,166	2,517	(2,517)	-
計	79,163	15,719	94,883	(2,517)	92,365
営業費用	72,590	15,346	87,937	125	88,062
営業利益	6,572	373	6,946	(2,643)	4,302
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	82,109	8,606	90,716	18,360	109,076

注（1）国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

（2）日本以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域………米国、ヨーロッパ、シンガポール、マレーシア、インドネシア、ホンコン

（3）営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、2,643 百万円であります。

（4）当連結会計年度より「その他の地域」の連結子会社が増加したことに伴い所在地別費用負担の見直しを行っております。前連結会計年度の営業利益は、当連結会計年度の基準では「日本」が 1,186 百万円多い 7,403 百万円、「その他の地域」が 1,186 百万円少ない 372 百万円であります。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

単位:百万円（百万円未満切捨）

	そ の 他 の 地 域	計
I. 海 外 売 上 高	12,536	12,536
II. 連 結 売 上 高	-	88,021
III. 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	14.2%	14.2%

注（1）国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

（2）その他の地域に属する主な国………米国、ヨーロッパ、シンガポール、マレーシア、インドネシア、ホンコン

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

単位:百万円（百万円未満切捨）

	そ の 他 の 地 域	計
I. 海 外 売 上 高	14,553	14,553
II. 連 結 売 上 高	-	92,365
III. 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	15.8%	15.8%

注（1）海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（2）国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

（3）その他の地域に属する主な国………米国、ヨーロッパ、シンガポール、マレーシア、インドネシア、ホンコン

平成 15 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 12 日

上 場 会 社 名 三井倉庫株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 9302

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mitsui-soko.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 椎野 公雄

問合せ先責任者 役職名 常務取締役業務部長 氏名 帰山 二郎 TEL(03)6400-8006

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 12 日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 27 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 15 年 3 月期の業績(平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売 上 高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	67,914	0.5	3,176	△8.2	2,457	△28.1
14 年 3 月期	67,580	△2.9	3,459	40.8	3,419	9.9

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	1,325	55.7	9.36	—	2.8	2.6	3.6
14 年 3 月期	851	79.6	6.10	—	1.8	3.4	5.1

(注) ①期中平均株式数 15 年 3 月期 139,402,738 株 14 年 3 月期 139,413,560 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配 当 率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15 年 3 月期	6.00	3.00	3.00	836	64.1	1.8
14 年 3 月期	6.00	3.00	3.00	836	98.3	1.8

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	95,144	46,402	48.8	332.75
14 年 3 月期	95,664	46,955	49.1	336.81

(注) ①期末発行済株式数 15 年 3 月期 139,391,099 株 14 年 3 月期 139,412,481 株

②期末自己株式数 15 年 3 月期 23,914 株 14 年 3 月期 2,532 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	34,000	1,000	600	3.00	—	—
通 期	68,000	2,200	1,300	—	3.00	6.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 9 円 18 銭

＊本発表資料の中で、予想、見通し、目標といった歴史的事実でない数値につきましては、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項については、添付資料連—5 ページを参照して下さい。

(個別財務諸表の概要添付資料)

個別財務諸表

(1) 貸借対照表

単位：百万円（百万円未満切捨）

期 別 科 目	当 期 (平成 15 年 3 月 31 日)		前 期 (平成 14 年 3 月 31 日)		比 較
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
現金及び預金	7,896		3,665		4,230
受取手形	146		359		△213
営業未収金	9,193		10,537		△1,344
前払費用	176		159		17
関係会社短期貸付金	1,145		1,361		△215
立替金	650		755		△105
繰延税金資産	1,146		974		172
その他の他	1,183		647		536
貸倒引当金	△ 1,070		△ 1,455		385
流動資産合計	20,468	21.5	17,004	17.8	3,464
II 固定資産					
有形固定資産					
建物	40,058		40,706		△647
構築物	871		886		△15
機械装置	1,002		960		42
船舶	34		41		△6
車両運搬具	274		322		△48
工具器具備品	1,322		1,269		53
土地	10,564		9,026		1,538
建設仮勘定	-		966		△966
有形固定資産計	54,129	56.9	54,179	56.6	△49
無形固定資産					
借地権	2,437		2,893		△456
ソフトウェア	1,784		1,835		△51
その他の無形固定資産	69		73		△4
無形固定資産計	4,290	4.5	4,802	5.0	△511
投資その他の資産					
投資有価証券	8,412		10,982		△2,569
関係会社株式	5,583		6,177		△594
関係会社出資金	61		61		-
長期貸付金	300		300		-
従業員に対する長期貸付金	42		46		△4
関係会社長期貸付金	910		1,945		△1,035
不動産賃借保証金	1,029		1,015		13
その他の投資	738		997		△259
貸倒引当金	△ 821		△ 1,848		1,027
投資その他の資産計	16,255	17.1	19,678	20.6	△3,422
固定資産合計	74,675	78.5	78,660	82.2	△3,984
資産合計	95,144	100.0	95,664	100.0	△520

単位：百万円（百万円未満切捨）

期 別 科 目	当 期 (平成 15 年 3 月 31 日)		前 期 (平成 14 年 3 月 31 日)		比 較
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
営業未払金	5,532		5,439		93
短期借入金	2,660		2,026		633
一年以内返済長期借入金	5,531		5,188		342
一年以内償還転換社債	—		1,402		△1,402
一年以内償還社債	5,000		—		5,000
未払金	367		324		43
未払費用	55		134		△78
未払法人税等	617		238		378
前受金	284		265		18
預り金	1,388		1,165		223
賞与引当金	1,000		1,000		-
子会社等再編引当金	-		670		△670
その他の	164		567		△403
流動負債合計	22,603	23.8	18,423	19.3	4,179
II 固定負債					
社債	3,000		8,000		△5,000
長期借入金	17,846		17,278		568
繰延税金負債	1,511		1,819		△308
退職給付引当金	2,314		2,360		△46
役員退任慰労引当金	636		618		17
長期預り金	829		208		621
固定負債合計	26,138	27.5	30,285	31.6	△4,146
負債合計	48,742	51.2	48,709	50.9	32
(資本の部)					
I 資本金	-	-	11,100	11.6	-
II 資本準備金	-	-	5,563	5.8	-
III 利益準備金	-	-	2,562	2.7	-
IV その他の剰余金					
任意積立金					
配当準備積立金	-		307		-
特別償却積立金	-		33		-
固定資産圧縮積立金	-		2,753		-
別途積立金	-		14,494		-
当期末処分利益	-		7,257		-
その他の剰余金合計	-	-	24,845	26.0	-
V その他有価証券評価差額金	-	-	2,885	3.0	-
VI 自己株式	-		△ 0		-
資本合計	-	-	46,955	49.1	-

単位：百万円（百万円未満切捨）

期 別 科 目	当 期 (平成 15 年 3 月 31 日)		前 期 (平成 14 年 3 月 31 日)		比 較 (下記*を参照)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資本の部)					
I 資 本 金	11,100	11.7	-	-	-
II 資 本 剰 余 金					
1 資 本 準 備 金	5,563	5.8	-	-	-
III 利 益 剰 余 金					
1 利 益 準 備 金	2,562	2.7	-	-	-
2 任 意 積 立 金	18,387	19.3	-	-	799
配当準備積立金	(307)		-		(-)
特別償却積立金	(15)		-		(△17)
固定資産圧縮積立金	(2,570)		-		(△182)
別 途 積 立 金	(15,494)		-		(1,000)
3 当 期 未 処 分 利 益	6,926	7.3	-	-	△331
利 益 剰 余 金 合 計	27,876	29.3	-	-	468
IV その他有価証券評価差額金	1,868	2.0	-	-	△1,016
V 自 己 株 式	△ 5		-		△4
資 本 合 計	46,402	48.8	-	-	△553
負 債 及 び 資 本 合 計	95,144	100.0	95,664	100.0	△520

*財務諸表等規則の改正により当期より「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」「任意積立金」「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳として、それぞれ表示しておりますので、比較は、前期の数値を当期の表示にあてはめて比較しております。

(2) 損益計算書

単位：百万円（百万円未満切捨）

期 別 科 目	当 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日		前 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日		比 較
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
I 営業収益		%		%	
保管料	8,997		9,200		△202
倉庫荷役料	4,942		5,084		△142
港湾作業料	13,135		14,195		△1,060
上屋保管料	662		1,029		△367
運送料	21,216		20,159		1,056
不動産賃貸料	9,824		9,539		285
その他	9,134		8,371		763
営業収益合計	67,914	100.0	67,580	100.0	333
II 役務等原価					
作業直接費	33,500		33,189		311
賃借料	4,823		5,038		△214
減価償却費	3,681		3,490		191
租税	1,481		1,521		△40
給料手当	4,546		4,784		△237
賞与引当金繰入額	815		818		△2
退職給付引当金繰入額	430		395		34
福利厚生費	748		764		△15
その他	10,571		9,874		696
役務等原価合計	60,601	89.2	59,876	88.6	724
営業総利益	7,312	10.8	7,704	11.4	△391
III 販売費及び一般管理費					
給料手当	1,412		1,426		△13
賞与引当金繰入額	184		181		2
退職給付引当金繰入額	95		88		6
役員退任慰労引当金繰入額	84		86		△2
福利厚生費	226		234		△7
電算費	748		827		△79
減価償却費	721		635		85
地代家賃	39		148		△108
その他	623		615		8
販売費及び一般管理費	4,136	6.1	4,245	6.3	△109
営業利益	3,176	4.7	3,459	5.1	△282
IV 営業外収益					
受取利息	41		77		△35
受取配当金	169		766		△597
その他	192		528		△335
営業外収益合計	403	0.6	1,372	2.0	△968
V 営業外費用					
支払利息	674		763		△88
社債利息	174		188		△14
その他	274		460		△185
営業外費用合計	1,123	1.7	1,411	2.1	△288
経常利益	2,457	3.6	3,419	5.1	△962

期 別 科 目	当 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日		前 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日		比 較
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
VI 特 別 利 益					
投資有価証券売却益	446		815		△368
貸倒引当金取崩益	104		-		104
前期損益修正益	-		144		△144
土地売却益	-		98		△98
特 別 利 益 合 計	551	0.8	1,058	1.6	△507
VII 特 別 損 失					
投資有価証券評価損	412		1,348		△935
ゴルフ会員権評価損	270		-		270
子会社等再編損失	-		1,370		△1,370
本社移転に伴う原状回復 費用、除却損	-		333		△333
特 別 損 失 合 計	683	1.0	3,051	4.5	△2,368
税引前当期純利益	2,324	3.4	1,426	2.1	898
法人税、住民税及び事業税	662	1.0	372	0.6	290
法 人 税 等 調 整 額	336	0.5	203	0.3	133
当 期 純 利 益	1,325	2.0	851	1.3	473
前 期 繰 越 利 益	6,019		6,824		△805
中 間 配 当 額	418		418		△0
当 期 未 処 分 利 益	6,926		7,257		△331

(3) 利益処分案

単位：百万円(百万円未満切捨)

科 目	当 期 平成 15 年 3 月期	前 期 平成 14 年 3 月期
I 当 期 未 処 分 利 益	6,926	7,257
II 任 意 積 立 金 取 崩 高		
固定資産圧縮積立金取崩額	169	182
特別償却積立金取崩額	9	17
合 計	7,105	7,457
III 利 益 処 分 案		
利 益 配 当 金	418	418
(1株につき3円)		
役 員 賞 与 金	20	20
(うち監査役賞与金)	(1)	(1)
固定資産圧縮積立金	58	-
特別償却積立金	0	-
別 途 積 立 金	1,000	1,000
IV 次 期 繰 越 利 益	5,609	6,019

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年、機械装置及び運搬具 2～15年
- (2) 無形固定資産
定額法によっております。
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員の賞与支給に充てるため、その支給見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異については平成13年3月期に一括償却を行っております。
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による按分額をそれぞれの発生の翌期より費用処理しております。
- (4) 役員退任慰労引当金
役員の退任慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準に基づき計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成の為の重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理方法
税抜方式を採用しております。
- (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準
当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。
これによる当期の損益に与える影響はありません。
なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
- (3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等
当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
なお、これによる影響については、注記の（1株当たり情報）に記載しております。

注記事項

当 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	前 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
(貸借対照表関係) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 71,121 百万円 2. 関係会社に係る注記 営業未収金 461 百万円 営業未払金 1,699 百万円 3. 担保資産 担保に供している資産 有形固定資産 17,535 百万円 投資有価証券 1,917 百万円 担保付債務 17,122 百万円 4. 偶発債務 他の会社の銀行他借入金等に対する保証債務 10,558 百万円 従業員に対する銀行の住宅ローンに関する保証債務 1,138 百万円 受取手形裏書譲渡高 48 百万円 5. 自己株式 23,914 株 5 百万円 6. 消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債 預り金に含めて表示しております。	(貸借対照表関係) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 68,032 百万円 2. 関係会社に係る注記 営業未収金 450 百万円 営業未払金 1,508 百万円 3. 担保資産 担保に供している資産 有形固定資産 18,683 百万円 投資有価証券 2,259 百万円 担保付債務 16,847 百万円 4. 偶発債務 他の会社の銀行他借入金等に対する保証債務 7,775 百万円 従業員に対する銀行の住宅ローンに関する保証債務 1,172 百万円 受取手形裏書譲渡高 91 百万円 5. 自己株式 2,532 株 0 百万円 6. 消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産 その他に含めて表示しております。
(損益計算書関係) 1. 減価償却実施額 有形固定資産 3,751 百万円 無形固定資産 651 百万円 2. 関係会社に係る注記 役務等原価 17,494 百万円 受取配当金 35 百万円	(損益計算書関係) 1. 減価償却実施額 有形固定資産 3,537 百万円 無形固定資産 588 百万円 2. 関係会社に係る注記 役務等原価 15,802 百万円 受取配当金 518 百万円
(リース取引関係) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額 工具器具備品 1,604 百万円 リース物件の減価償却累計額相当額 工具器具備品 896 百万円 リース物件の期末残高相当額 工具器具備品 708 百万円 未経過リース料期末残高相当額 1 年以内 264 百万円 1 年 超 444 百万円 合計 708 百万円 支払利子込み法により算定しております。 支払リース料 190 百万円 減価償却費相当額 190 百万円 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(リース取引関係) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額 工具器具備品 1,748 百万円 リース物件の減価償却累計額相当額 工具器具備品 924 百万円 リース物件の期末残高相当額 工具器具備品 823 百万円 未経過リース料期末残高相当額 1 年以内 291 百万円 1 年 超 532 百万円 合計 823 百万円 支払利子込み法により算定しております。 支払リース料 283 百万円 減価償却費相当額 283 百万円 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

当 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	前 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
(税効果会計関係)	(税効果会計関係)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)
貸倒引当金損金算入限度超過額 710 百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額 1,449 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額 356 百万円	賞与引当金損金算入限度超過額 271 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額 2,823 百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額 2,760 百万円
役員退任慰労引当金限度超過額 261 百万円	役員退任慰労引当金限度超過額 259 百万円
ゴルフ会員権評価損 234 百万円	無形固定資産償却超過額 11 百万円
その他 203 百万円	その他 436 百万円
繰延税金資産合計 4,591 百万円	繰延税金資産合計 5,190 百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金 △1,680 百万円	固定資産圧縮積立金 △1,861 百万円
特別償却積立金 △3 百万円	特別償却積立金 △11 百万円
退職給付信託設定益 △1,999 百万円	退職給付信託設定益 △2,073 百万円
その他有価証券評価差額金 △1,271 百万円	その他有価証券評価差額金 △2,089 百万円
繰延税金負債合計 △4,956 百万円	繰延税金負債合計 △6,035 百万円
繰延税金負債の純額 △364 百万円	繰延税金負債の純額 △845 百万円
2. 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 42.0%	法定実効税率 42.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △8.6%
住民税均等割等 1.6%	住民税均等割等 2.6%
その他 △0.8%	その他 0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.4%
3. 法定実行税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額	
地方税法の改正（平成 16 年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、平成 16 年 4 月 1 日以後に解消が見込まれる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算には、改正後の法定実行税率 40.5%を使用しております。これに伴い、繰延税金負債（繰延税金資産を控除した金額）が 8 百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が同額減少しております。また有価証券の時価評価では、繰延税金負債が 47 百万円減少しております。	

1株当たり情報

当 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日		前 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	
1株当たり純資産額	332円75銭	1株当たり純資産額	336円81銭
1株当たり当期純利益額	9円36銭	1株当たり当期純利益額	6円10銭
当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用した場合の1株当たり情報については、以下の通りとなります。			
前期1株当たり純資産額	336円67銭		
前期1株当たり当期純利益額	5円96銭		

（注）1 前期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債の潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益が減少しないため、また当期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	前 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
当期純利益 (百万円)	1,325	—
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	20	—
普通株主に係る当期純利益 (百万円)	1,305	—
期中平均株式数 (千株)	139,402	—